

韓国の生徒指導についての一考察

— 韓国の学校・研究機関の訪問から —

栗原 慎二・宮村 悠・森 恵梨菜・川崎七々海・渡邊 悦子
(2014年12月5日受理)

Student Guidance in South Korea: The Schools and Research institutions in South Korea

Shinji KURIHARA, Haruka MIYAMURA, Erina MORI, Nanami KAWASAKI and Etsuko WATANABE

Abstract. South Korea and Japan shares similar problems in school guidance. The purpose of this study is to examine the schools and educational institutions in South Korea to obtain implications of school guidance, which is necessary for Japan in comprehensive school guidance perspective. The findings of the study tour is that tertiary student guidance system, which is called “Wee system” was applied in Korean school system, and substantial support system was organized. However, the school education itself has not necessarily improved as expected, and on the contrary, the schools that focused on activities on primary and secondary student guidance approach had succeeded in application of the program and been awarded as Superior Student Guidance School. According to these findings, the importance of primary and secondary student guidance and integration of tertiary student guidance was suggested, and teacher training programs that enables these approaches appeared to be vitally important.

I 問題と目的

近年のグローバル化の進行と共に、先進国の教育課題は共通性をもつようになってきている。たとえば日本でよく教育課題として取り上げられる不登校、ネットいじめ、ネット依存、自殺、校内暴力、学級崩壊、あるいは困難な保護者対応などは、多くの先進国でも教育課題として取り上げられる内容となっている。

こうした状況は韓国にもあてはまる。特に日本と韓国は歴史的なつながりも深く、教育熱心な国民性や文化的な背景も近似している。教育課題も類似しており、特に青少年の自殺率の高さやネット依存、校内暴力などについては、日本よりも厳しい状況にあると思われる。例えば、横田(2001)は、韓国の教育関係者の聞き取りから、韓国と日本の義務教育年代の不登校者数を比較しており(Fig.1)、韓国では特に高校生の不登校が深刻であることを明らかにしている。また、横田(2001)は、韓国の不登校の原因は、①非行 ②校内暴力「生

徒同士」「教師から生徒への体罰」③帰国子女「校則の厳しい韓国の学校に適応できない」④いじめ「勉強の優秀生と劣等生のあからさまな差別」⑤学校嫌い「教師の体罰や差別があるから」「校則が厳しすぎる」「勉強についていけない」等である、と述べている。

こうした状況に対して、韓国もさまざまな対策を取っている。たとえばソウル市は、2007年5月にインターネット中毒予防・治療機関としてアイウィルセンターを設立した(国立教育政策研究所、

国	韓国	日本
人口	4450万人	1億2500万人
小・中学生数	538万人	1174万人
高校生数	228万人	421万人
不登校数 (高校生)	5~6万人 (辞退生)	9万6400万人 (中退者数)
不登校数 (小・中学生)	1万人弱	13万人

Fig. 1 韓国と日本の不登校者数の比較(横田, 2001)

2013)。同センターではインターネット中毒に対する相談業務を行っており、2011年だけで45万人弱の利用者がいたという。また、後述するが、2008年からは学校と地方教育当局が連携して学校不適応児童生徒のケアに当たる総合支援システムである Wee Project が始まっている。また、日本にはほとんど見られない一般の初等中等教育機関の地位をもつ「特性化学校」と呼ばれるオルタナティブ・スクールや、正規の中学校や高校の卒業資格を取ることはできないものの、各種学校扱いで、より柔軟な学校運営が可能なオルタナティブ・スクールが数多く存在している。

このように、韓国も独自の方法で教育課題の解決に取り組んでいる。そこで本研究では、韓国の学校及び教育関連機関の視察を通じて、こうした取り組みの実態を学び、そこから日本の生徒指導や教員の力量形成についての示唆を得ることを目的とする。

II 研究方法

1 韓国の実践についての視察調査

1) 視察調査日程と施設

2014年3月11日から13日の3日間、韓国のソウル市、韓国教育開発院、WEE CENTER、小学校1校、中学校1校、韓国青少年政策研究院を訪問した。

2) 調査方法

韓国教育開発院や学校現場の視察と、学校長・生徒指導関係者の担当者・スクールカウンセラーなどの専門的スタッフへのインタビューによって情報収集した。

3) インタビュー調査の観点

- i) 学校および地域の特徴
- ii) 包括的アプローチに関する実践
- iii) 教員研修

2 海外の生徒指導先進地域の特徴との比較

1) 視察期間および視察国

2010年3月から2014年3月、訪問国は、イギリス2回、オーストラリア2回、香港、アメリカ、フィンランド、韓国各1回であった。

2) 情報収集

主に視察時の記録から情報を収集した。

3) 情報整理の観点

- i) 機関、学校および地域の特徴
- ii) 包括的アプローチに関する実践
- iii) 教員研修

3 倫理的配慮

情報収集にあたっては、施設長の本人の許可を得て、ICレコーダーで録音し、写真撮影も行った。写真使用の許可も得た。

III 結果

韓国の視察調査結果

1) 韓国教育開発院 (KEDI)

- i) 機関、学校および地域の特徴：韓国教育開発院 (Korean Education Development Institute 以下 KEDI) は、世界中の国や地域、90か国と提携して、教育政策に関する研究開発を行っている教育政策研究機関である。試験のための勉強ではなく、子ども達の楽しく豊かな生活を送ることができるようにすること、さらに次世代を担う国際的な人材育成をねらいとしている。
- ii) 包括的アプローチに関する実践：韓国で行われている3次支援にあたる不登校児童生徒の対策と、日本の教育相談にあたる Wee project についてまとめる。まずは不登校児童生徒への対策についてであるが対策は7つある。1つ目が不登校傾向の児童生徒への対策である。これは本当に学校をやめていいのか、じっくり考えられるような期間(2か月～6か月)を用意するものである。2つ目が代案教室である。これは不登校の児童生徒が行く学校内にある教室のことで、勉強だけではなく、農業体験などの活動を行い学習への意欲を育てる所である。3つ目が委託教育である。これは不登校の児童生徒が学校をやめる前のある一定の期間、他の学校に委託し学校に行こうと思えるようにするものである。4つ目は擁護運営である。これは不登校の比率が高い学校に適用される不登校予防制度のことである。そして5つ目がメンター制度である。これは大学生や社会人がメンターの人によって運営されている不登校の児童生徒を支援する仕組みのことである。6つ目が希望プログラムである。これは不登校で既に学校をやめた児童生徒が学校に復帰できるようにする政策である。そして最後の7つ目が家政形Weeである。

これは不登校の原因が家庭にある場合、擬似の家族を作って、対応するものである。次に Wee project について述べる。Wee project とは、2008年から始まった学校と地方教育当局が連携して学校不適応児童生徒のケアに当たる総合支援システムの総称である。「Wee」は「We + Education」と「We + Emotion」の略で We Education Emotion +ハートという意味が込められている。Wee project は第1安全網で学校に設置されている We class, 第2安全網で教育支援庁（広域市・道教育庁の出先機関）に設置されている We center, 第3安全網で広域市・道教育庁に設置されている We school の3つのレベルがある。まず第1安全網の We class だがこれは、対象が学習不振や対人関係、いじめ、校内暴力、インターネット中毒、非行などに起因する学校不適応児童生徒で、その早期発見や予防、学校適応の支援が行われている。1人の相談員教師がやっているの、限界がある。次に第2安全網の We center について、対象は学校レベルでは対応が困難な児童生徒について臨床心理士や、校内暴力相談士などの専門家の持続的を支援が行われている。3次安全網である We school は委託教育機関で、対象は学校や We center からの依頼により、深刻な危機状況にあって長期の対応が必要な児童生徒である。約6か月の長期の支援が行われており、公立の機関なので無料で、全寮制と通学制がある。1人の学生につき、2人の教師がつくようになっており、教科指導とアクティビティーが半々の割合で行われている。さらに、辺鄙な所では、Wee bus という移動型相談室という取り組みもあり、相談にくるのは学生だけではなく、保護者や教師も利用する。相談するためには、学生本人と保護者の承諾が必ず必要になる。

iii) 教員研修：Wee project を行う教員研修は教育部の要請が来るとそのたびに計画を作り、要請があると国、県、市町村等で研修を行う形であった。

2) We center

i) 機関、学校及び地域の特徴：wee center は2008年に始まったシステムである。視察では、小学校の内部に1つの部署が wee center になっ

ていた。平日は、9:00～18:00までセンターが開いており、センター内には、家族相談室、集団相談室、待合室、電話相談室などがある。構成メンバーは、教師2人、事務官1人、臨床心理士1人、社会福祉士1人、専門相談員5人となっている。業務内容は、電話相談、ネット相談、危機（不登校や校内暴力）児童の面談プログラム、集団相談、社会性育成の心理プログラム、教師の専門相談、ミーティング、事例研究、小学校内部職員の研修、保護者に対するのテーマ別研修（進路、家族関係、子どもとの対話の仕方など）、学級毎の教育、循環相談プログラム、様々な機関との連携など、学校内に留まらず地域や家庭との連携がある。

ii) 包括的アプローチに関する実践：学校レベルでは対応が困難な児童生徒への支援を行う所であるため3次の支援に力を入れていた。しかし、保護者に対するの研修が組まれているためそれが結果的には児童生徒たちへの支援につながっていると考えると1次の支援も行われていると考えることができるのかもしれない。

iii) 教員研修：教員研修では、教師とうまくいかない子ども対象への、演劇治療プログラム、専門の教師に対する研修、教員研修は、子どもの精神衛生に関しての事例研究などを1ヶ月に1度1時間程度実施している。専門相談教師に対する研修は、150校の教員の内、80人が自主的に参加する。wee class の教師だけではなく、一般教師も参加に意欲的である、オンラインでの研修を活用する一般教師も存在する。事例研究も行っており、18人が受講している。また、専門教師は全員修士課程を取得している。

3) 南ソウル中学校

i) 機関、学校及び地域の特徴：南ソウル中学校は1964年に開校し、2014年で50周年を迎える中学校である。教職員数は46名、生徒数は552人で、1年生は5クラスの133人、2年生は7クラスの206人、3年生は7クラスの213人である。特殊学級は1クラスで構成されている。

ii) 包括的アプローチに関する実践：南ソウル中学校では、3次支援に関するものは校内暴力や不登校の問題が主である。まず、教育福祉重点校である南ソウル中学校では、2012年にある生

徒が集団リンチで自殺したことがきっかけとなり、スクリーニングテストが実施されるようになった。そして、スクリーニングテストの結果次第で医師に無料で診察してもらうことができる。学校の取り組みとしては大きく分けて3つ行われている。1つ目は、スクールカウンセラーの面接。校内暴力に関して、暴力をした加害者とその被害者の両者に面談を行っている。また校内暴力だけでなく、精神的な問題を抱えている子どもや、遅刻が多い、服装が悪い等の子どもに対しても面談を行う。2つ目に、Wee classの充実である。中学校でのWee classとは、ほぼ相談室の役割を担っていて、安心できる環境を提供している。3つ目に、不登校対策のためにもなる、授業についていけない生徒のためのプロジェクトがある。これは教室復帰を目的としたプログラムで、約2か月の間別の学校で授業を受けさせる取り組みである。教室復帰を目的とし、そのために必要となるものを、スクールカウンセラーがコーディネーターとなり育んでいる。韓国での不登校の原因はおおよそ非行であり、学校の授業や勉強等、学業に不安を抱えている子どもがほとんどである。このような子どもに対し、補習授業の学業面はもちろん、スポーツ活動や地域に出して経験をさせる活動等をプログラムの中に組み込んでいる。例を挙げると、非行などの反社会的行動をとる子どもの多くは担任や周囲の大人との関係が良くないため、関係改善プログラムの実施という対策がとられている。次に1・2次の支援の取り組みを2つ挙げる。1つ目はピアサポートである。保護者や地域住民の協力を得て、学校内でキャンプを行う等の子ども同士の交流が生まれるような取り組みをしている。2つ目に感情コントロール等のトレーニングを子どもにさせていることである。

iii) 教員研修：国全体としても、市教委でも、各市で教員を集めて研修を行っている。研修費は国の予算として定められており、有料の研修は国が負担することもある。研修内容は、生徒指導に関わるものから教科指導や、サイバー研修等、様々である。研修を受けることは教員が評価される場合のポイントとなるため、自発的に行く教員が多い。一般的な教員は年間60時間

研修を受けなければならない。これは決して義務ではないが、様々な研修をすべて含め60時間としている。また、教師評価が行われた際に、結果が悪い教師に対しては、研修計画表を作成し、研修を受けさせている。これにより、より自発的に研修に参加する教員が増えるのである。

4) ソウル紫陽（チャヤン）小学校

i) 機関、学校及び地域の特徴：ソウル紫陽小学校は1945年に創立した。現在では全25学級、児童数580人、教職員数38人で構成されている。この小学校は、『生活教育』に特に力を入れており、ソウル市内でも児童や保護者からの満足度が高い学校として評価されている。とはいえ長期にわたって安定した状況であったわけではなく、数年前まではかなり生徒指導の困難な学校だったが、数年前から生徒指導の改革に取り組み、生徒指導優良校として表彰を受けるところまで状況が改善したとのことであった。

ii) 包括的アプローチに関する実践：この小学校で行われている3次支援にあたる校内暴力への対策をまとめる。現在この小学校において校内暴力の発生件数は、年間0件である。この結果を導くために大きく分けて4つの対策がとられていた。1つ目が家庭通信や児童への通信を通して、校内暴力が法律的に裁かれる対象の行為であるということを知らせることである。2つ目が警察官による指導である。これは小学4～6年生全員が対象で年に2回警察官が学校に訪問し、児童に対して教育を行っている。3つ目がサイトによる教師教育である。韓国には「校内暴力予防教育」というサイトがあり、教師はこのサイトを利用して校内暴力の対応やアセスメントの学習ができるようになっている。4つ目が、校内暴力禁止キャンペーンといった活動を学校や学級で積極的に行うということである。これは教師主体ではなく、児童がポスターなどを掲示したり、他の児童に呼びかけたりするものである。校内暴力への対策は教師対児童の教育だけでなく、地域対児童、児童同士のものもあるようである。

次に、1次・2次支援にあたる学級や学校での対策についてまとめる。この小学校では子どもたちを成長させる・育てるという発達の・発

展的視点で、品格教育に類似した実践が行われている。「〇〇教育」というように、毎月学校で1つのテーマを設定して教育を進めている。具体的には「誉める、感謝、お祝い、提案」、「微笑みながら挨拶キャンペーン」、「校内暴力予防教育および進路、相談、礼儀教育」などのプログラムの実践であり、各クラスで具体的な活動として組み込まれていく。これらの取り組みは、授業内だけでなく生活の中で一般化できることが目標とされているため、各教室にポスターを掲示したり、児童の中で「良い」と評価された具体的な姿が給食時間等を利用して放送で全児童に知らされたりするなどの工夫がされている。また、これらのプログラムは児童だけでなく、保護者や教員も一緒に取り組んでいる。

また、チャヤン小学校では、6年生への生活指導を特に重視し“HAPPY project”と呼ばれる取り組みが行われている。この活動は、最高学年である6年生が他学年の子どものモデルとなることが重要だという考えのもと実施されている。HAPPYとはHabit（良い習慣を身に着ける）、Attention（注意・集中する）、Planning（計画を立て、実践する）、Passion（潜在的な情熱で夢と才能を見つける）、Yes I can（“成せば成る”自信を持って努力する）を目標とし、それぞれの項目に対し、実践を行っている。Habitでは、登下校の際、教員が子どもと挨拶を交わし、同時に目を見てハイタッチするものである。目を合わせることでスキンシップを図っている。Attentionでは、どのように授業に集中させるかどうかを考えた活動である。例えば、朝来たときにその時の気持ちや楽しみなこと等を手帳に書かせ、瞑想をしてから授業に入るようにする。Passionでは、情熱を持つためには体力が必要であるという考えのもと行われている活動である。朝8時20分から40分までの20分間をマラソンの時間としたり、勉強を始める前に五感を研ぎ澄ませる体操をする等、情熱を持って勉強したいと思わせる仕掛けをしている。Yes I canでは、自分たちができるというやる気を育てるための活動で、廊下の雑巾がけを行っている。そこでは、校長や教頭が子どもを褒めることで、子どもの自尊心を育てることを

ねらっている。また、6年生が3年生へ本の読み聞かせをする等の教え合いの機会を設けている。下級生が喜ぶだけでなく、6年生は上級生として自覚を持つこともできる。以上のような取り組みを6年生に実践している。これらの実践により、児童が「どのような行動をとるべきか」「何が望まれる行動であるか」ということが明確になるため、行動に移しやすい。また、行動に移すとシールがもらえる等して褒められるため、行動が強化される。このことが大きな成長につながっているのではないかと考えられる。

iii) 教員研修：校内暴力の研修については、校長から教員への研修、またサイトを利用した教員の自主研修がある。また、教育相談については教員研修だけでなく保護者研修も存在し、年間6回の研修を行っている。なお、各研修の時間は2時間であるため、年間12時間の校内研修が行われていることになる。

2 海外の生徒指導先進地域の特徴

海外の生徒指導先進地域では、包括的アプローチが基本となっている。その具体的な実践形態は多様だが、たとえばその一つにPBIS（Positive Behavior Interventions and Supports）というシステムがある。これは応用行動分析の理論に基づいたもので、主にアメリカで実践されている。基本的な指導の流れは、まず向社会的な行動を教え、モデリングを示し、練習をし、できた場合に報酬を与えるというものである。このシステムの元で、支援の緊急性から児童生徒を3水準に分けて考え、1次支援のUDLから2次支援に当たるPBISによる行動変容を促すという包括的アプローチが実施されている。オーストラリアでは、より細かく4層に分けて子どもたちのニーズを捉えている。たとえばVictoria州では生徒指導をレジリエンスとの関係でとらえ、一次から四次までの取組の目的を、それぞれ「レジリエンスの促進」「レジリエンスの開発」「レジリエンスの改善」「レジリエンスの再構築」とし、各学校はその実現に向けてさまざまな実践を行う。フィンランドでは、1次支援・2次支援に当たる協同スキルや援助要請スキルなどの向上が促進されており、3次支援に当たるWelfare teamやKiVaチームなど、専門家や教師のチーム支援は得られていた。学校は3

次支援よりも、1次・2次支援に重点をおいているようであった。

Ⅳ 考 察

1 包括的アプローチ

ここまで、韓国での視察結果を述べてきたが、その全体像を見てみると、韓国における生徒指導は、いわゆる三次支援に相当する Reactive な実践が中心であると考えられる。例えば、不登校などの学級適応の難しい子どもに向けた対応に特化した Wee School, Wee Center, We class, あるいはスクールカウンセラーの全学校配置等がそれに当たる。そこでは We project や代案教室などがあり、それぞれの児童生徒の抱えている問題や状況のレベルに合わせた支援が行われていた。特に韓国では学業不振による不登校や校内暴力が問題となっているため、校内暴力禁止キャンペーン、微笑ながら挨拶キャンペーンなどが実施されていた。また、校内暴力予防のために警察と連携したり、保護者と連携したりするなど学校内だけでなく外部資源の活用も行っていた。このように、3次支援が充実している現状は、韓国における問題の深刻さを表しているものであると考えられ、それらの問題に対応すべく取り組まれているものであることがわかる。

ソウル南中学校では、個別の支援プログラムも組まれており支援の仕方が体系化されていた。また学校心理士の普及率が日本よりも高く、韓国の小学校には、必ず学校内に学校心理士・臨床心理士のどちらか1人が務めていた。韓国国内には、1900人の学校心理士と3500人の臨床心理士がおり、4割が学校心理士で、学校心理士・臨床心理士による専門的なケアがどの小学校でも受けられることは、日本には無いシステムであるだろう。しかし、現地学校のSCにインタビューを行ったところ、課題も浮かび上がってきた。例えば中学校の場合、不登校傾向の生徒が出ると担任はSCに任せがちになる傾向があり、担任とSCとの連携が必ずしも十分ではないことや、教師と生徒の人間関係づくり、また生徒同士の人間関係づくりにはあまり重点が置かれていないこと、さらには不登校等への対応はSCが中心であり、教師同士の連携してチーム支援を行うという方向性は必ずしも強くないといったことが述べられた。

こうしたことから、3次支援の取組は Wee System のシステムの充実やきめの細やかさ、専門性の高いリソースの導入、財政的な支援の充実など、日本が学ぶべき点には実が多い。韓国においては、1・2次支援よりも3次支援に重きが置かれていると考えることができる。それは一方で、伊/2次支援については手薄になっているという見方もできる。それは包括的生徒指導の観点からすると必ずしも十分なものではなかった。そもそも、包括的生徒指導という観点に立っていないのかも知れない。

その一方、チャヤン小学校は、Happy Project に代表されるように、1次・2次支援の充実に焦点が置かれていた。先にも述べたとおり、この小学校はソウルでも高く評価され生徒指導優良校として表彰を受けている。このことは、校種の違いや問題の深刻さは当然考慮しなければならない事ではあるが、1次・2次支援の充実が安定した生徒指導助教を作り出す上で重要であるということを示唆する結果と言ってよいだろう。このチャヤン小学校の取り組みは、包括的実践に近いものであったが、学校長や教員に「包括的実践を意識しているのか」という質問をしたところ、そのような概念を持ってはいないようであった。

2 教員研修

韓国においては教員研修を教員が受けやすいようなサポートが充実していた。例えば、研修費は国の予算として定められており、専門相談教師に対する研修を一般の教師もオンライン上で受けることができる等である。さらに、教員が自発的に研修に参加するように、教員評価に関わるポイントが加算される等の仕組みも考えられていた。また、一般の教師に対する研修は年間60時間受けることが義務付けられ、内容としては生徒指導、教科指導、サイバー指導など様々である。また、専門相談教師に対する研修は視察先の We center の場合、研修プログラムは特に作られておらず、子どもや教師のニーズに合わせた研修内容を行っていた。詳細は確認できなかったが事例検討会などが開催されていることから、体系的な学習というよりは、実際の事例やニーズに基づく研修が行われているのかも知れない。

一方で課題もあり、このような教師へのサポー

トが体系化されているものの、実際の研修参加意欲は教師によって差があり、個人によって研修量が異なることがわかった。また、研修内容においても3次支援に重点が置かれているようであった。包括的生徒指導という考えについては、必ずしも浸透していないのかも知れない。

以上のように、日本と比較すると韓国では教員研修に多くの時間が確保され、多種多様な内容のものを受講する体制が整っていた。日本においても、e-ラーニングの仕組みを整えたり、一定量の研修を義務化することや、その一方でインセンティブを整備するなどの工夫は必要であると思われる。

V 謝 辞

本稿を執筆するにあたり、視察を快く受け入れ

てくださった、現地の学校の先生方、韓国教育開発院の方々、この視察の手配をしてくださった方々に深く御礼申し上げます。

VI 引用文献

- 文部科学省 2009 平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（小中不登校等について）
- 横田正雄 2001 韓国の不登校の現状とその対応について〈その1〉—日本との比較調査から— 臨床心理学研究第38巻第3号
- 国立教育政策研究所 2013 未来の学校づくりに関する調査研究報告書 第IV章「韓国における教育調査からの知見」 pp178-248.